

証券コード：7167

# 第10期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2026年6月24日(水曜日)  
午前10時(受付開始：午前9時)

場所

足利銀行 本店3階大会議室  
栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号

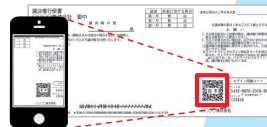
第10期定時株主総会会場は、宇都宮市の足利銀行本店  
となっております。末尾の「株主総会会場ご案内図」  
をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。

## ■ 決議事項

- 第1号議案** 取締役（監査等委員である  
取締役を除く。）7名選任の件
- 第2号議案** 監査等委員である  
取締役5名選任の件
- 第3号議案** 補欠の監査等委員である  
取締役1名選任の件

### 議決権行使が簡単に！

スマートフォンからQR  
コード®を読み取ること  
で、議決権を簡単に行使  
いただけます。



詳しくはP4へ

## ごあいさつ



取締役社長  
秋野 哲也

取締役副社長  
清水 和幸

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

現在、地域金融機関を取り巻く環境は、「金利のある世界」が定着しつつある歴史的な転換期にあります。金融仲介という銀行本来の機能が再び収益機会を生み出す好機である一方、物価の高騰や地政学リスクの高まりといった先行き不透明な状況にあります。また、地域経済においては、少子高齢化の進行や人手不足などにより、社会課題が様々な形で顕在化しています。

こうした中、当社グループは、伝統的な銀行領域を深化させるとともに、資産運用、事業承継・M&A、スタートアップ支援といった総合金融サービスや新事業領域を強化し、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」として、その役割をより一層発揮してまいります。

当社グループは、「持続的成長に向け、進化を加速する期間」と位置づけた第4次グループ中期経営計画のもと、地域産業の成長支援やGX・DXの推進など、重要課題（マテリアリティ）への取り組みを加速させております。この活動により、地域課題の解決を通じた「社会的価値」の創出と事業活動を通じた収益力の強化によって「経済的価値」の双方を向上させ、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

本年10月1日、当社グループは創立10周年という大きな節目を迎えます。創立10周年にあたり掲げた「色づく未来を、ともに。」のもと、ステークホルダーの皆さまとともに、多様な個性が重なり合い、新しい価値を共創していく決意です。

今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまの期待にお応えできるよう、グループの創意を結集し、地域のゆたかな未来の創造に取り組んでまいります。引き続き、一層のご厚誼ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

取締役社長 秋野 哲也  
取締役副社長 清水 和幸

2026年6月吉日



(証券コード 7167)  
2026年6月2日  
(電子提供措置の開始日2026年5月28日)

## 株主各位

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
株式会社めぶきフィナンシャルグループ  
取締役社長 秋野 哲也

### 第10期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに「第10期定時株主総会招集のご通知」として電子提供措置事項を掲載しておりますのでご覧ください。

当社ウェブサイト (株主総会)

(<https://www.mebuki-fg.co.jp/shareholder/stock/generalmeeting.html>)



また、上記のほか、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しておりますので、下記の東京証券取引所ウェブサイトアクセスして、銘柄名(会社名)「めぶきフィナンシャルグループ」又はコード「7167」をご入力・検索し、「基本情報」、次に「縦覧書類/P R 情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)






敬 具

#### 記

1. 日 時	2026年6月24日(水曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)						
2. 場 所	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号 足利銀行 本店3階大会議室 (宇都宮本社所在地である宇都宮市の足利銀行本店となっております。ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意願います。)						
3. 目的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 報告事項           <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第10期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>2. 第10期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類の内容報告の件</li> </ol> </li> <li>● 決議事項           <table border="0"> <tr> <td>第1号議案</td> <td>取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件</td> </tr> <tr> <td>第2号議案</td> <td>監査等委員である取締役5名選任の件</td> </tr> <tr> <td>第3号議案</td> <td>補欠の監査等委員である取締役1名選任の件</td> </tr> </table> </li> </ul>	第1号議案	取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件	第2号議案	監査等委員である取締役5名選任の件	第3号議案	補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
第1号議案	取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件						
第2号議案	監査等委員である取締役5名選任の件						
第3号議案	補欠の監査等委員である取締役1名選任の件						

今回の株主総会での中継会場の設置、及びご出席の株主さまへのお土産の用意はございません。何とぞご理解いただきますようお願い申し上げます。

#### 4. 議決権行使等についてのご案内

 <p><b>インターネット等による 議決権行使</b></p> <p><b>次頁を参照</b>のうえ、「ログインID・仮パスワードを入力する方法」「QRコードを読み取る方法」のいずれかの方法により行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。</p> <table border="1"> <tr> <td><b>行使 期限</b></td> <td><b>2026年6月23日(火) 午後5時まで</b></td> </tr> </table>	<b>行使 期限</b>	<b>2026年6月23日(火) 午後5時まで</b>	 <p><b>郵送による 議決権行使</b></p> <p>同封の「議決権行使書用紙」に賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。なお同封の記載面保護シールをご利用ください。</p> <table border="1"> <tr> <td><b>行使 期限</b></td> <td><b>2026年6月23日(火) 午後5時到着分まで</b></td> </tr> </table>	<b>行使 期限</b>	<b>2026年6月23日(火) 午後5時到着分まで</b>	 <p><b>株主総会ご出席による 議決権行使</b></p> <p>当日ご出席の際は、お手数ながら本「招集ご通知」をご持参いただき、同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。</p> <table border="1"> <tr> <td><b>開催 日時</b></td> <td><b>2026年6月24日(水) 午前10時 (受付開始 午前9時)</b></td> </tr> </table>	<b>開催 日時</b>	<b>2026年6月24日(水) 午前10時 (受付開始 午前9時)</b>
<b>行使 期限</b>	<b>2026年6月23日(火) 午後5時まで</b>							
<b>行使 期限</b>	<b>2026年6月23日(火) 午後5時到着分まで</b>							
<b>開催 日時</b>	<b>2026年6月24日(水) 午前10時 (受付開始 午前9時)</b>							

- (1) 重複行使の取扱い  
インターネット等と議決権行使書面の郵送の双方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。  
また、インターネット等で複数回にわたり議決権行使をされた場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
- (2) 書面交付制限事項について
  - A. 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたしますが、下記①から③までの事項につきましては、法令並びに当社定款第14条の規定に基づき、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
    - ① 事業報告の「当社の新株予約権等に関する事項」
    - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
    - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
 監査等委員会が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に添付の事業報告、連結計算書類及び計算書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している上記①から③までの事項となります。また、会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に添付の連結計算書類及び計算書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している上記②及び③の事項となります。
  - B. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきますのでご了承ください。
- (3) 議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (4) 株主総会当日の様様について総会終了後（当日17:00～予定）に当社ウェブサイトにて配信を予定しております。配信に関するお問い合わせにつきましては下記までお願いいたします。  
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 経営管理部総務G 電話029-233-1151（受付時間 平日9:00～17:00）

**当社ウェブサイト** <https://www.mebuki-fg.co.jp/shareholder/stock/generalmeeting.html>

以上

- 代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主さまに委任するに限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。（ただし、お体の不自由な株主さまの同伴の方、盲導犬、聴導犬及び介助犬等はご入場いただけます。）
- 当日当社では、軽装（クールビズ）にて対応させていただきます。株主の皆さまにおかれましても、軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

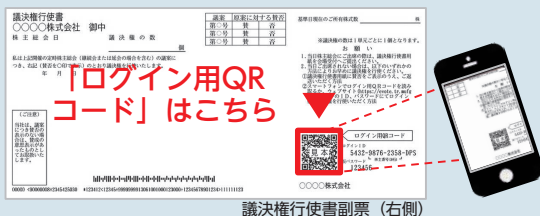
# インターネット等による議決権行使のご案内

## 1 議決権行使ウェブサイトについて

- インターネット等による議決権行使は、パソコン、スマートフォン又はタブレットから、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取扱いを休止します。)  
※議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用は株主さまの負担となります。

## 2 インターネット等による議決権行使方法について

### QRコードを読み取る方法

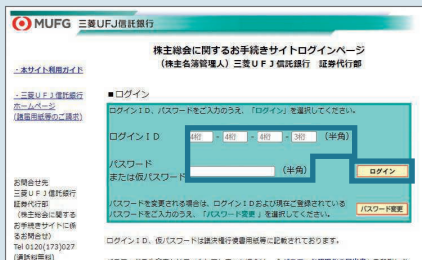


**!** スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要になります。

同封の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、ログインいただけます。

### ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



▶ 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください

システム等に関する  
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 **0120-173-027**（通話料無料）受付時間 9:00～21:00

機関投資家の皆さまへ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームをご利用いただけます。

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いするものであります。

なお、当社は取締役の報酬・選任について客観性・透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しており、取締役候補者の選任にあたりましては、同委員会の審議を経て取締役会にて決定しております。

同委員会は、社外取締役（子銀行の社外取締役を含みます。）が過半数を占めるとともに、委員長を社外取締役としております。

#### ■取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任に関する監査等委員会の意見

監査等委員会において、取締役会の諮問機関であるコーポレート・ガバナンス委員会の審議に参加した監査等委員（社外取締役）からの報告を受け、本議案の内容を協議した結果、特に指摘する事項はございません。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名		当社における現在の地位及び担当	取締役会への出席状況 (2025年度) (※注)
1	あきのてつや 秋野哲也	再任	取締役社長（代表取締役）	100% 12回/12回
2	しみずかずゆき 清水和幸	再任	取締役副社長（代表取締役）	100% 12回/12回
3	おのとしひこ 小野利彦	再任	取締役 経営企画担当（経営企画部）	100% 12回/12回
4	おおつかひろき 大塚浩樹	再任	取締役 経営管理、リスク管理、情報セキュリティ担当、グループマネーローディング等防止統括責任者 (経営管理部)	100% 10回/10回 (注)
5	とばよしつぐ 鳥羽吉嗣	再任	取締役	100% 12回/12回
6	とつかしょういちろう 戸塚正一郎	再任 社外 独立	取締役（社外取締役）	100% 10回/10回 (注)
7	しゅよしみ 朱純美	再任 社外 独立	取締役（社外取締役）	100% 12回/12回

- (注) 1. 上記のほか、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。  
 2. 大塚浩樹氏（候補者番号4）および戸塚正一郎氏（候補者番号6）は2025年6月24日当社取締役就任につき、就任以降の取締役会への出席状況を記載しております。



1 **あき の てつ や** **秋 野 哲 也** 1963年5月23日生 **再任**

所有する当社の株式の数： 180,254株

● 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1986年4月	株式会社常陽銀行 入行	2017年6月	当社 経営企画部統括部長
2006年3月	同 経営管理部付		株式会社常陽銀行 執行役員
2008年6月	同 営業統括部次長		経営企画部長
2011年6月	同 営業統括部副部長	2018年6月	当社 取締役 (経営企画担当)
2012年6月	同 下妻支店長		株式会社常陽銀行 常務取締役
2013年6月	同 リスク統括部長	2020年6月	同 取締役常務執行役員
2015年6月	同 人事部長	2022年4月	同 取締役頭取 (現任)
2016年6月	同 執行役員 人事部長	2022年6月	当社 取締役社長 (現任)
2016年10月	当社 経営管理部担当部長		

**重要な兼職の状況** 株式会社常陽銀行 取締役頭取

● 候補者とした理由等

2018年6月より当社取締役及び常陽銀行常務取締役、同取締役常務執行役員、2022年4月より常陽銀行取締役頭取、2022年6月より当社取締役社長を務め、経営者としての豊富な経験と実績を有しており、引き続き当社の経営に貢献することが期待できると考え、取締役 (監査等委員である取締役を除きます。以下、同義です。) 候補者といたしました。



2 **し みず かず ゆき** **清 水 和 幸** 1961年9月11日生 **再任**

所有する当社の株式の数： 174,363株

● 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年4月	株式会社足利銀行 入行	2015年4月	株式会社足利ホールディングス
2004年10月	同 財務企画本部チーフマネージャー		執行役 経営企画部長
2006年6月	同 企画室長		株式会社足利銀行 常務執行役
2008年6月	同 総合企画部長	2016年6月	同 常務取締役
2008年7月	株式会社足利ホールディングス	2016年10月	当社 取締役 (経営管理・リスク
	経営企画部長 (兼務)		管理・情報セキュリティ担当)
2009年1月	株式会社足利銀行 栃木支店長	2017年6月	同 取締役 (地域創生担当)
2010年6月	同 宇都宮中央支店長	2018年6月	株式会社足利銀行 専務取締役
2012年4月	同 執行役員 営業推進部長	2019年6月	当社 執行役員 (地域創生担当)
2012年6月	同 執行役員 営業企画部長	2020年6月	同 取締役副社長 (現任)
2014年4月	株式会社足利ホールディングス		株式会社足利銀行 取締役頭取
	執行役 経営管理部長		(現任)
	株式会社足利銀行 執行役		

**重要な兼職の状況** 株式会社足利銀行 取締役頭取

● 候補者とした理由等

2014年4月に足利ホールディングス及び足利銀行執行役に就任して以降、足利銀行常務執行役、同常務取締役、同専務取締役、当社取締役、2020年6月より当社取締役副社長及び足利銀行取締役頭取を務め、経営者としての豊富な経験と実績を有しており、引き続き当社の経営に貢献することが期待できると考え、取締役候補者といたしました。



**3** **小野 利彦** 1969年3月11日生 **再任**

所有する当社の株式の数： 78,498株

● 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1991年 4月	株式会社常陽銀行 入行	2022年 4月	株式会社常陽銀行 常務執行役員
2012年 2月	同 経営企画部次長	2022年 6月	当社 取締役 (経営企画担当) (現任)
2016年 6月	同 経営企画部副部长		株式会社常陽銀行 取締役常務執行役員
2016年 10月	当社 経営企画部担当部長		株式会社常陽銀行 取締役常務執行役員
2018年 6月	同 経営企画部統括部長		株式会社常陽銀行 経営企画部長
	株式会社常陽銀行 経営企画部長	2025年 4月	同 取締役専務執行役員 (現任)
2020年 6月	同 執行役員 営業企画部長		株式会社足利銀行 取締役 (非常勤)

**重要な兼職の状況** 株式会社常陽銀行 取締役専務執行役員

● 候補者とした理由等

2022年6月より当社取締役及び常陽銀行取締役常務執行役員、2025年4月より常陽銀行取締役専務執行役員を務めているほか、2022年6月から2022年6月まで足利銀行取締役を務め、経営者としての豊富な経験と実績を有しており、引き続き当社の経営に貢献することが期待できると考え、取締役候補者といたしました。



**4** **大塚 浩樹** 1967年2月6日生 **再任**

所有する当社の株式の数： 50,002株

● 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1989年 4月	株式会社足利銀行 入行	2020年 6月	当社 経営企画部部長
2010年 6月	同 総合企画部審議役		株式会社足利銀行 執行役員
2012年 6月	同 総合企画部担当部長		総合企画部長
2014年 10月	同 桶川支店長	2022年 4月	同 常務執行役員
2016年 4月	同 宇都宮東支店長	2024年 6月	同 取締役常務執行役員
	兼 駅東口リテールセンター支店長	2025年 6月	当社 取締役 (経営管理・リスク管理・情報セキュリティ担当、グループマネーローディング等防犯統括責任者) (現任)
2017年 6月	当社 経営企画部担当部長		株式会社足利銀行 取締役専務執行役員 (現任)
	株式会社足利銀行 総合企画部担当部長	2026年 4月	
2018年 11月	当社 経営企画部担当部長		
	兼 広報室副室長		
2019年 6月	当社 経営管理部統括部長		
	株式会社足利銀行 リスク統括部長		

**重要な兼職の状況** 株式会社足利銀行 取締役専務執行役員

● 候補者とした理由等

2024年6月より足利銀行取締役常務執行役員、2025年6月より当社取締役、2026年4月より足利銀行取締役専務執行役員を務め、経営者としての豊富な経験と実績を有しており、引き続き当社の経営に貢献することが期待できると考え、取締役候補者といたしました。



5 **と ば よし つぐ**  
**鳥 羽 吉 嗣** 1966年2月18日生 **再任**

所有する当社の株式の数： 112,989株

● 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1988年4月	株式会社常陽銀行 入行	2019年6月	株式会社常陽銀行 執行役員 営業企画部長
2008年4月	同 経営企画部次長	2020年6月	同 常務執行役員 県南・鹿行エリア本部長
2010年6月	同 市場金融部次長	2022年4月	同 常務執行役員
2011年6月	同 経営企画部次長	2022年6月	同 取締役常務執行役員（現任）
2013年6月	同 経営企画部副部長	2024年6月	当社 取締役（現任）
2015年6月	同 市場金融部長		
2018年6月	同 執行役員 市場金融部長		

**重要な兼職の状況** 株式会社常陽銀行 取締役常務執行役員

● 候補者とした理由等

2022年6月より常陽銀行取締役常務執行役員、2024年6月より当社取締役を務め、経営者としての豊富な経験と実績を有しており、引き続き当社の経営に貢献することが期待できると考え、取締役候補者となりました。



6 **と づか しょういちろう**  
**戸 塚 正一郎** 1960年8月3日生 **社外** **再任**  
**独立**

所有する当社の株式の数： 4,000株

● 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1983年4月	富士重工業株式会社 (現 株式会社SUBARU) 入社	2013年4月	富士重工業株式会社 執行役員 航空宇宙カンパニー ヴァイス・ プレジデント兼生産計画部長
2004年2月	同 航空宇宙カンパニー 技術開発センターPGM	2015年4月	同 執行役員 航空宇宙カンパニー ヴァイス・ プレジデント
2006年9月	同 航空宇宙カンパニー 航空機設計部長兼PGM	2017年4月	株式会社SUBARU 常務執行役員 航空宇宙カンパニー プレジデン ト兼宇都宮製作所長
2010年4月	同 航空宇宙カンパニー 生産計画部長	2024年4月	同 顧問
2011年4月	同 航空宇宙カンパニー ヴァイ ス・プレジデント兼生産計画部長	2025年6月	当社 社外取締役（現任）

**重要な兼職の状況** 該当なし

● 候補者とした理由及び期待される役割の概要等

大手企業における豊富な勤務経験と上級幹部としての経験と実績を有し、2025年6月より当社社外取締役として職務を適切に遂行していることから、引き続き当該職務を適切に遂行いただけるものと考え、社外取締役候補者となりました。同氏には、これまでの経験を活かし、当社の経営全般にわたる適切な指導・助言により、監督機能を果たしていただくことを期待しております。なお、同氏の当社社外取締役としての就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。



7	しゅ <b>朱</b>	よし <b>純</b>	み <b>美</b>	再任
	1969年3月7日生			社外
所有する当社の株式の数：		1,100株		

● 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

2000年8月	J Pモルガン証券株式会社	入社	2016年11月	株式会社コアバリューマネジメン ト 代表取締役副社長
2006年6月	同	コンプライアンス部コントロ ールルーム統括	2019年6月	当社 社外取締役 (現任)
2012年5月	同	マネジングディレクター	2022年3月	株式会社コアバリューマネジメン ト 代表取締役社長 (現任)
2012年10月	同	コントロールオーバーサイト 部長	2024年12月	日本ビジネスシステムズ株式会社 社外取締役 (現任)
2014年1月	同	退職	2025年6月	三菱製紙株式会社 社外取締役 (現任)
2014年2月	株式会社コアバリューマネジメン ト	入社		

重要な兼職の状況

株式会社コアバリューマネジメン ト 代表取締役社長  
日本ビジネスシステムズ株式会社 社外取締役  
三菱製紙株式会社 社外取締役

● 候補者とした理由及び期待される役割の概要等

グローバル金融機関での豊富な勤務経験と上級幹部としての経験と実績、また、企業幹部育成に関する幅広い見識を有し、2019年6月より当社社外取締役としての職務を適切に遂行していることから、引き続き当該職務を適切に遂行いただけるものと考え、社外取締役候補者いたしました。同氏には、これまでの経験と専門的見識を活かし、当社の経営全般にわたる適切な指導・助言により、監督機能を果たしていただくことを期待しております。なお、同氏の当社社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって7年となります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 戸塚正一郎氏及び朱純美氏は、社外取締役候補者であります。なお、各氏は当社が定める「社外取締役の独立性基準」を満たしているほか、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ており、各氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 当社は、本議案が承認され、戸塚正一郎氏及び朱純美氏が社外取締役に就任する場合、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、現在各氏と締結している会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合には、1,000万円以上のあらかじめ定めた金額と会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とのいずれかが高い額となります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者（当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の全取締役及び全執行役員）が負担することになる損害賠償金（判決金額、和解金等）・争訟費用（訴訟費用、和解・調停費用等）の損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## 第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

現在の監査等委員である取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当	取締役会への出席状況(2025年度) (※注)	監査等委員会への出席状況(2025年度)
1	すぎ 杉 田 やす 泰 ひこ 彦	新任	—	—
2	た 田 さき 崎 よし 義 のり 典	再任	取締役(監査等委員) (常勤監査等委員)	100% 12回/12回
3	よし 吉 たけ 武 ひろ 博 みち 通	再任 社外 独立	取締役(監査等委員) (社外取締役)	100% 12回/12回
4	ふじ 藤 の 野 まり (戸籍上の氏名：織田まり)	新任 社外 独立	—	—
5	なか 中 の 野 とも 智 み 美	再任 社外 独立	取締役(監査等委員) (社外取締役)	100% 12回/12回

(注) 上記のほか、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。



1 **すぎ 杉 た 田 やす ひこ 泰 彦** 1964年3月31日生 **新任**

所有する当社の株式の数： 48,747株

● 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

- |          |                     |          |                  |
|----------|---------------------|----------|------------------|
| 1987年 4月 | 株式会社常陽銀行 入行         | 2021年 4月 | 株式会社常陽銀行 常務執行役員  |
| 2009年 2月 | 同 融資審査部長            | 2024年 6月 | 同 取締役（監査等委員）（現任） |
| 2013年 5月 | 同 リスク統括部信用リスク管理室長   |          |                  |
| 2016年 6月 | 同 リスク統括部副部長         |          |                  |
| 2016年10月 | 当社 経営管理部担当部長兼バーゼル室長 |          |                  |
| 2017年 6月 | 同 経営管理部 部長          |          |                  |
|          | 株式会社常陽銀行 リスク統括部長    |          |                  |
| 2020年 6月 | 同 執行役員 融資審査部長       |          |                  |

重要な兼職の状況

めぶき証券株式会社 監査役 就任予定  
株式会社めぶきカード 監査役 就任予定

● 候補者とした理由等

2024年6月より常陽銀行取締役（監査等委員）を務め、当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行する知識・経験を有しており、当社の経営に貢献することが期待できると考え、監査等委員である取締役候補者といたしました。



2 **た さき よし のり 田 崎 義 典** 1965年11月2日生 **再任**

所有する当社の株式の数： 20,576株

● 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

- |          |                       |          |                              |
|----------|-----------------------|----------|------------------------------|
| 1988年 4月 | 株式会社足利銀行 入行           | 2021年 4月 | 株式会社足利銀行 執行役員<br>両毛・群馬エリア本部長 |
| 2009年 6月 | 同 総合企画部審議役            | 2022年 4月 | 同 執行役員 監査等委員会室付              |
| 2012年10月 | 同 営業企画部担当部長           | 2022年 6月 | 当社 取締役（監査等委員）（現任）            |
| 2013年 4月 | 同 烏山支店長               |          | 株式会社めぶきリース<br>監査役（現任）        |
| 2015年 4月 | 同 熊谷支店長               |          | めぶき信用保証株式会社<br>監査役（現任）       |
| 2016年10月 | 同 真岡支店長               |          |                              |
| 2019年 6月 | 当社 監査部 部長             |          |                              |
|          | 株式会社足利銀行 執行役員<br>監査部長 |          |                              |
| 2020年 6月 | 同 執行役員 埼玉エリア本部長       |          |                              |

重要な兼職の状況

株式会社めぶきリース 監査役  
めぶき信用保証株式会社 監査役

● 候補者とした理由等

2022年6月より当社取締役（監査等委員）を務め、当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行する知識・経験を有しており、引き続き当社の経営に貢献することが期待できると考え、監査等委員である取締役候補者といたしました。



3	よし たけ ひろ ち	再任
	吉武博通	1954年6月22日生
所有する当社の株式の数： 一株		社外 独立

● 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1977年4月	新日本製鐵株式会社（現 日本製鉄株式会社）入社	2012年4月	国立大学法人お茶の水女子大学 監事（2020年8月まで）
1991年6月	同 総務部組織室長	2015年4月	国立大学法人筑波大学 ビジネスサイエンス系教授
1997年6月	同 総務部総務・組織グループリーダー	2017年3月	同 退職
2000年6月	同 ステンレス事業部光製鉄所 総務部長	2017年4月	同 名誉教授（現任） 公立大学法人首都大学東京（現 東京都公立大学法人） 理事（2021年3月まで）
2003年3月	同 退職	2020年7月	学校法人東京家政学院 理事長（現任）
2003年4月	筑波大学 社会学系教授、 企画調査室員	2020年9月	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 監事 （2023年6月まで）
2004年4月	国立大学法人筑波大学 大学院ビジネス科学研究科教授、 学長特別補佐	2023年6月	当社 社外取締役（監査等委員） （現任）
2006年4月	同 理事・副学長		
2009年4月	同 大学院ビジネス科学研究科教授、 大学研究センター長 （2015年3月まで）		

重要な兼職の状況 学校法人東京家政学院 理事長

● 候補者とした理由及び期待される役割の概要等

大手企業における豊富な勤務経験と上級幹部としての経験と実績、また、複数の大学における学識・経営経験及び幅広い見識を有し、2023年6月より当社社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行していることから、引き続き当該職務を適切に遂行いただけるものと考え、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。同氏には、学識・大学経営経験及び幅広い見識を活かし、当社の経営全般にわたる適切な指導・助言により、監督機能を果たしていただくことを期待しております。なお、同氏の当社社外取締役（監査等委員）としての就任期間は本総会終結の時をもって3年となります。



4	ふじ の	新任
	藤野まり (戸籍上の氏名：織田まり)	1984年3月6日生
所有する当社の株式の数： 一株		社外 独立

● 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

2009年12月	弁護士登録
2010年1月	永沢総合法律事務所 入所（現任）

重要な兼職の状況 永沢総合法律事務所 弁護士

● 候補者とした理由及び期待される役割の概要等

会社更生・民事再生や破産手続等の実務を数多く手がけ、企業法務に精通した弁護士としての専門的な見識及び経験を有していることから、当社社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行いただけるものと考え、監査等委員である社外取締役候補者となりました。同氏には、弁護士としての専門的な見識及び経験を活かし、当社の経営全般にわたる適切な指導・助言により、監督機能を果たしていただくことを期待しております。



5	なかのともみ 中野智美	1969年8月17日生	再任
		社外	独立
所有する当社の株式の数：		100株	

● 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

<p>1992年 4月 中央信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）入社</p> <p>1996年 3月 同 退職</p> <p>1999年10月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所</p> <p>2003年 3月 公認会計士登録</p> <p>2007年 1月 有限責任あずさ監査法人 退職</p> <p>2007年 2月 新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所</p> <p>2013年 7月 同 退職</p> <p>2013年 8月 税理士登録</p> <p>中野智美公認会計士・税理士事務所 開設 代表（現任）</p> <p>2015年 6月 株式会社八千代銀行（現 株式会社きらぼし銀行）社外監査役</p>	<p>2018年 5月 株式会社きらぼし銀行 社外監査役（2021年6月まで）</p> <p>2021年11月 ユニデンホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員）（2022年12月まで）</p> <p>2023年 8月 独立行政法人北方領土問題対策協会 監事（現任）</p> <p>2024年 6月 日本調剤株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>2024年 6月 当社 社外取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>2024年11月 ヘルスケア&amp;メディカル投資法人 監督役員（現任）</p> <p>2025年 6月 日本ケミコン株式会社 社外取締役（現任）</p>
---	---

重要な兼職の状況

中野智美公認会計士・税理士事務所 代表  
 日本調剤株式会社 社外取締役（監査等委員）  
 ヘルスケア&メディカル投資法人 監督役員  
 日本ケミコン株式会社 社外取締役

● 候補者とした理由及び期待される役割の概要等

複数の上場企業において社外役員の経験を有しているほか、公認会計士・税理士としての専門的な見識及び経験を有し、2024年6月より当社社外取締役（監査等委員）としての職務を適切に遂行していることから、引き続き当該職務を適切に遂行いただけるものと考え、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。同氏には、公認会計士・税理士としての専門的な見識及び経験を活かし、当社の経営全般にわたる適切な指導・助言により、監督機能を果たしていただくことを期待しております。なお、同氏の当社社外取締役（監査等委員）としての就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 吉武博通、藤野まり、中野智美の3氏は、社外取締役候補者であります。なお、藤野まり氏は当社が定める「社外取締役の独立性基準」を満たしているほか、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出る予定であります。また、吉武博通氏、中野智美氏は当社が定める「社外取締役の独立性基準」を満たしているほか、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ており、各氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 当社は、本議案が承認され、藤野まり氏が社外取締役に就任する場合、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。また、吉武博通氏、中野智美氏が社外取締役に就任する場合、現在各氏と締結している会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合には、1,000万円以上のあらかじめ定めた金額と会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とのいずれか高い額となります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者（当社、株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行の全取締役及び全執行役員）が負担することになる損害賠償金（判決金額、和解金等）・争訟費用（訴訟費用、和解・調停費用等）の損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本総会の開始の時をもって、補欠の監査等委員である取締役 篠崎和則氏の選任の効力が失効しますので、監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、定款の定めにより、本議案の補欠の監査等委員である取締役の予選に係る決議が効力を有する期間は、本総会后2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。



しの ざき かず のり  
篠 崎 和 則

1972年5月1日生

社外

独立

所有する当社の株式の数： 一株

● 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

2001年10月	弁護士登録	2017年12月	水戸市教育委員（2025年12月まで）
2007年4月	茨城県弁護士会副会長（2008年3月まで）	2019年6月	鈴縫工業株式会社 社外監査役（現任）
2008年4月	日本司法支援センター（法テラス）茨城事務所 副所長（2014年3月まで）	2024年4月	茨城県弁護士会会長（2025年3月まで）
2016年6月	鈴縫工業株式会社 社外取締役（監査等委員）	2026年1月	みとみらい法律事務所 代表弁護士（現任）

- (注) 1. 篠崎和則氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
2. 補欠の監査等委員である社外取締役候補者の選任理由は、以下のとおりであります。  
篠崎和則氏は、社外役員として企業経営に関与した経験を有するほか、弁護士としての専門的な見識及び経験を有することから、監査等委員である取締役に就任した際には当該職務を適切に遂行いただけるものと考え、補欠の監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏には、弁護士としての専門的な見識及び経験を活かし、当社の経営全般にわたる適切な指導・助言により、監督機能を果たしていただくことを期待しております。
3. 当社は、本議案が承認され、篠崎和則氏が社外取締役に就任する場合、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合には、1,000万円以上のあらかじめ定めた金額と会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とのいずれか高い額となります。
4. 当社は、本議案が承認され、篠崎和則氏が社外取締役に就任する場合、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。
5. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

## <ご参考> 社外取締役の独立性基準

当社における「社外取締役の独立性基準」は以下のとおりです。

### ○当社「社外取締役の独立性基準」

独立性を有する社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役としての法的要件を満たし、かつ、以下のいずれの要件にも該当しない者とする。

- (1) 当社の主要株主（直接または間接に10%以上の議決権を保有する者）またはその業務執行取締役もしくは執行役または支配人その他の使用人（以下「業務執行取締役等」といいます。）
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者（次のア～イに掲げる者でその親会社もしくはその重要な子会社を含む。）、またはその業務執行取締役等
  - ア. 直近の事業年度における連結総売上高の2%以上の支払いを、当社グループから受けている者
  - イ. 当社グループから受ける融資残高が最上位となっている者で、かつ他の調達手段により短期的に代替が困難と判断される場合
- (3) 当社グループの主要な取引先（次のア～イに掲げる者でその親会社もしくはその重要な子会社を含む。）、またはその業務執行取締役等
  - ア. 当社グループに対して、直近の事業年度における当社連結業務粗利益の2%以上の支払いを行っている者
  - イ. 当社グループが、その資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している大口債権者等
- (4) 当社グループから、過去3年平均にて年間1,000万円を超える寄付等を受けている法人・団体等の理事その他の業務執行取締役等
- (5) 当社グループから、役員報酬以外に過去3年平均にて年間1,000万円以上の報酬その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人・団体等である場合は、当該法人・団体等に所属する者を含む。）
- (6) 過去3年間に於いて、上記（1）から（5）の条件に該当する者
- (7) 当社グループとの間において社外役員の相互就任の関係にある先の出身者
- (8) 本人の配偶者または二親等以内の親族が、上記（1）から（7）の条件に該当する者
- (9) その他、当社的一般株主全体との間で上記（1）から（8）において考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれがある者

## <ご参考>【取締役及び執行役員の専門性・経験（スキル・マトリックス）】

氏名	社外	独立	専門性・経験						
			企業経営／ 経営戦略	経営管理／ 法務	財務／ 会計	営業／ マーケティング	コンサル ティング	市場運用／ 国際業務	ITデジタル／ DX
監査等委員でない取締役	秋野 哲也		●	●	●	●	●		
	清水 和幸		●	●	●	●	●	●	
	小野 利彦		●		●	●	●		●
	大塚 浩樹		●	●	●		●	●	●
	鳥羽 吉嗣		●	●	●	●	●	●	
	戸塚 正一郎	○	○	●		●	●	●	●
	朱 純美	○	○		●			●	●
監査等委員である取締役	杉田 泰彦		●	●			●	●	
	田崎 義典		●			●	●		
	吉武 博通	○	○	●	●	●			
	藤野 まり	○	○		●		●		
	中野 智美	○	○			●		●	
執行役員	小松 哲		●	●		●	●		●
	山川 浩市		●		●		●		●
	横山 歩（注）		●			●	●		
	竹内 雄一（注）		●			●	●		

（注）横山 歩氏、竹内 雄一氏は2026年6月24日の当社取締役会にて選任予定

### 専門性・経験の詳細

企業経営／経営戦略	企業経営経験の有無、経営戦略立案・実行に関する専門性
経営管理／法務	人事労務・リスクマネジメント等の経営管理、法務に関する専門性
財務／会計	財務、会計に関する専門性
営業／マーケティング	営業企画、マーケティング・新事業開発に関する専門性
コンサルティング	コンサルティング営業、SDGs・ESG、環境分野、地方創生、企業再生・支援に関する専門性
市場運用／国際業務	市場運用、国際業務分野に関する専門性
ITデジタル／DX	ITデジタル、DXに関する専門性

以上

## 第10期事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

### 1 当社の現況に関する事項

#### 1 企業集団の事業の経過及び成果等

##### 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行（以下、「常陽銀行」といいます。）及び株式会社足利銀行（以下、「足利銀行」といいます。）をはじめとする連結子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を行い、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

##### 金融経済環境

2025年度のわが国経済は、米国の通商政策変更に伴う不透明感やサプライチェーンへの影響が見られたものの、賃金上昇と雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、年度終盤には中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の乱高下や地政学リスクの再燃等、先行きに対する警戒感が高まりました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、物価上昇や一部の生産活動に弱さが見られたものの、個人消費や雇用情勢の緩やかな持ち直し等により、概ね同様の動きとなりました。

金融市場における円の対米ドル相場は、年度上半期は日本の財政悪化に対する懸念や米国の政策金利引き下げの動き等がある中、140円から150円台のレンジを中心に推移しました。しかし、年度下半期には地政学リスクの高まりに加え、内外金利差の継続や国内からの資本流出の動き等を背景に、一時160円台まで円安が進む展開となりました。

日経平均株価は、期初こそ通商問題への懸念から軟調に推移したものの、その後は米中間の緊張緩和や先端技術分野への投資需要、企業の株主還元強化や資本効率の改善を評価した海外投資家からの資金流入等により過去最高値を更新しました。年度末にかけては地政学リスクの再燃により調整局面を迎えたものの、2026年3月31日の終値は51,063円となり、前年度末を大きく上回って取引を終了しました。

国内金利は、物価・賃金の動向を背景に日本銀行による追加利上げが実施され、政策金利は12月に0.75%程度と約30年ぶりの水準へ引き上げられました。長期金利は、政府の財政政策の積極化や金融政策の正常化を見込んだ動き等から上昇基調を辿り、年度末には2.3%台となり、長らく続いた超低金利環境から「金利のある世界」への本格的な移行を印象づけた一年となりました。

### (経営戦略)

こうした環境のもと、当社グループでは、「長期ビジョン2030」に掲げた「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現に向け、2025年度を初年度とする「第4次グループ中期経営計画」（計画期間：2025年度から2027年度までの3年間）を展開いたしました。当期は、「社会課題解決戦略」、「事業ポートフォリオ戦略」、「経営基盤強靱化戦略」の3つの基本戦略を柱に、以下の諸施策に取り組みました。

「社会課題解決戦略」では、子銀行である常陽銀行、足利銀行（以下、常陽銀行と足利銀行をあわせて「両子銀行」といいます。）において、「事業者の成長を支えるソリューション提供」、「人生100年サポート」及び「地域の持続性向上支援」に注力いたしました。

「事業者の成長を支えるソリューション提供」では、お客さま、ひいては地域産業全体の付加価値額の向上に繋がるよう、地域経済に大きな影響力を与える中核企業等との建設的な対話を重ね、お客さまの経営課題を明確化したうえで、課題解決に向けた本業支援や成長資金の供給に取り組みました。特に深刻化する労働力不足に対しては、高度専門人材の紹介や外国人材の活用提案、さらにはDX推進による業務プロセスの改善支援など、非金融面での支援を強化いたしました。また、足利銀行においてWEBシステム開発会社であるカテル株式会社の全株式を2026年4月1日付で取得することを決定し、連結子会社「株式会社ウイングITソリューションズ」として2026年4月から営業を開始し、地域企業のIT活用・DX推進への支援をより一層推進していく態勢といたしました。

個人のお客さまに向けた「人生100年サポート」では、ライフステージに応じた預金施策の展開や、資産承継・資産管理ニーズに対するファンドラップ・信託商品の提供を通じた支援などに幅広く対応いたしました。あわせて、バンキングアプリの機能拡充やWEB完結型ローンの展開など、非対面チャネルの拡充により、利便性の向上を図りました。また、社会人や学生など幅広い層に向けて、両子銀行で金融教育を積極的に開催し、地域における金融リテラシーの向上に貢献いたしました。

「地域の持続性向上支援」では、地方自治体に対し、CO<sub>2</sub>排出量の可視化及びデータに基づく改善提案の実施、さらには連携協定の締結を通じて、脱炭素化の具体策を地域社会へ実装いたしました。サステナブルファイナンスについては、当年度までの累計実行額は2兆2千億円（個人のお客さま向けのファイナンスも含む）となり、2030年度までの累計目標額3兆円に対し進捗率約74%と着実に進捗しております。

「事業ポートフォリオ戦略」では、収益源の多角化とリスクに見合ったリターン確保に注力いたしました。伝統的な融資業務に加え、地域経済の将来を担うスタートアップへのファイナンスや、事業承継、M&A、事業再構築等に伴う様々な資金ニーズに対し、劣後ローンやLBOローン等のメザニンファイナンスを活用するなど、多様な資金支援を実施いたしました。加えて、

リスク対リターンを適切にコントロールした有価証券ポートフォリオ運営にも取り組み、当事業年度の当社連結ROE（自己資本利益率）は、リスクに見合った収益性が向上し前年度に比べ2.3%pt上昇の8.2%となりました。

「経営基盤強靱化戦略」では、「DXによる付加価値創出」に向け、生成AIを活用したRAG（検索拡張生成）環境を構築し、業務の効率化や営業現場における提案の高度化を推進し、戦略的なAI活用に努めました。

また、最大の経営資源である「人材」については、持続的な成長の源泉と位置づけ、人的資本投資を強化しました。当社では、「人的資本/DE&I推進の強化」のもと、第4次グループ中期経営計画期間累計で30億円の人的資本投資を計画しており、その一環として、当年度は10億円を投じ、外部研修や外部トレーニー制度の拡充に取り組みるとともに、社内副業制度の拡充などを通じた自律的なキャリア形成を支援しました。さらに、専門人材の採用を強化するとともに、初任給の引き上げやベースアップを実施し、競争力の源泉となる優秀な人材の確保とエンゲージメントの向上に努めました。

なお、当事業年度において、子銀行である常陽銀行は創立90周年、足利銀行は創業130周年を迎え、両子銀行を中心にステークホルダーの皆さまへの感謝の意を表すとともに、地域の未来を見据えた各種記念事業を展開いたしました。お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまの多大なるご支援の賜物であり、役職員一同、心より感謝申し上げます。

#### （主要勘定等の動き）

第4次グループ中期経営計画に基づく諸施策を展開してきた結果、当期における当社グループの連結業績は、経常収益が前年度比831億50百万円増加し4,433億13百万円となり、経常費用が前年度比502億83百万円増加し3,276億45百万円となりました。

当期においては、金利上昇局面における資金調達コストの増加や国債等債券売却損の計上があったものの、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加等により、経常利益は、前年度比328億67百万円増加し1,156億68百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比259億35百万円増加し841億63百万円となり、過去最高益を計上しました。

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比2,347億円減少し21兆1,735億円となり、純資産は前年度末比1,111億円増加し1兆771億円となりました。

主要な科目につきましては、譲渡性預金を含む預金等は、公共預金が減少したものの、個人、法人預金が増加したことにより、前年度末比1,828億円増加し18兆1,079億円となりました。貸出金は、個人向け、法人向け、公共向け貸出金いずれも増加したことにより、前年度末比7,945億円増加し13兆9,976億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比3,649億円減少し3兆8,482億円となりました。

主要な子会社である常陽銀行及び足利銀行の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

#### 【常陽銀行】

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加等により前年度比479億36百万円増加し、2,401億36百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や国債等債券売却損等の増加等により前年度比291億65百万円増加し、1,718億18百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比187億71百万円増加し、683億17百万円となりました。当期純利益は前年度比157億78百万円増加し510億18百万円となり、過去最高益を計上しました。

財政状態につきましては、総資産が前年度末比3,945億円減少し12兆6,881億円、負債が前年度末比4,601億円減少し12兆150億円となりました。また、純資産は、前年度末比656億円増加し6,731億円となりました。

主要な科目につきましては、譲渡性預金を含む預金等は、公共預金が減少したものの、個人、法人預金が増加したことにより、前年度末比766億円増加し10兆7,559億円となりました。貸出金は、個人向け、法人向け、公共向け貸出金いずれも増加したことにより、前年度末比5,429億円増加し8兆2,760億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比2,529億円減少し2兆4,221億円となりました。

#### 【足利銀行】

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加等により前年度比351億73百万円増加し、1,626億22百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や国債等債券売却損等の増加等により前年度比190億90百万円増加し、1,203億85百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比160億83百万円増加し、422億37百万円となりました。当期純利益は前年度比117億72百万円増加し303億81百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前年度末比1,416億円増加し8兆4,790億円、負債が前年度末比1,055億円増加し8兆856億円となりました。また、純資産は、前年度末比360億円増加し3,934億円となりました。

主要な科目につきましては、譲渡性預金を含む預金等は、公共預金や金融預金が増加したものの、個人、法人預金が増加したことにより、前年度末比1,001億円増加し7兆4,200億円となりました。貸出金は、個人向け、法人向け、公共向け貸出金いずれも増加したことにより、前年度末比2,545億円増加し5兆8,808億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比1,134億円減少し1兆4,176億円となりました。

## 対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化等に伴う地域経済の縮小懸念に加え、人手不足の深刻化、気候変動への対応、さらに地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な外部環境への機動的かつ的確な対応が求められております。一方で、「金利のある世界」への移行による収益性の改善や、DXの進展による生産性向上への期待が高まっております。こうした環境変化は、当社グループの収益構造やビジネスモデル、リスク管理態勢に中長期的な影響を及ぼす可能性があると認識しています。

こうした中、当社グループは、地域課題の解決を通じて創出する「社会的価値」と、事業活動を通じた「経済的価値」の双方の価値を向上させる好循環を生み出すことにより、グループ全体の企業価値を高め、地域社会とともに持続的な成長を目指してまいります。

「第4次グループ中期経営計画」において設定した5つの重要課題（マテリアリティ）である、①地域産業の成長支援、②安心で豊かな暮らしへの貢献、③脱炭素社会・環境保全への貢献、④お客さまに選ばれ続けるサービスの提供、⑤価値創造を支える経営基盤の強化、の解決に向けた取り組みを一段と加速させ、企業価値の最大化に引き続き邁進してまいります。

また、当社は2026年10月1日をもって創立10周年を迎えます。この節目を迎えることができますのは、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまなどからの多大なるご支援の賜物であり、役職員一同、心より感謝申し上げます。

「色づく未来を、ともに。」というキャッチコピーのもと記念施策を展開し、ステークホルダーの皆さまと改めて向き合い、信頼関係をさらに深化させる機会といたします。同時に、次の10年の飛躍に向けた起点とし、地域の皆さまとともに新たな価値の創造により一層取り組んでまいります。

変化の激しい時代において、地域金融機関グループとしての使命を果たすべく、役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

## 2 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

### イ 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	329,457	310,068	360,163	443,313
経常利益	46,631	63,042	82,801	115,668
親会社株主に帰属する当期純利益	32,176	43,366	58,228	84,163
包括利益	△37,554	116,584	9,588	161,051
純資産額	904,779	989,399	966,012	1,077,192
総資産	21,387,481	21,786,134	21,408,384	21,173,586

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### ロ 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業収益	18,040	35,040	34,071	49,958
受取配当額	16,600	33,600	32,631	48,518
銀行業を営む子会社	14,600	33,600	31,300	42,300
その他の子会社	2,000	－	1,331	6,218
当期純利益	15,975	33,022	32,028	47,511
1株当たり当期純利益	14円84銭	31円72銭	32円11銭	50円26銭
総資産	731,775	732,871	731,940	729,580
銀行業を営む子会社株式等	702,515	696,945	696,945	696,945
その他の子会社株式等	24,754	30,325	30,325	30,325

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中の平均発行済株式数で除して算出しております。  
 なお、期中の平均発行済株式数は自己株式数を控除した株式数を使用しております。

### 3 企業集団の従業員の状況

	当 年 度 末	
	銀 行 業	その他の事業
従 業 員 数	5,519人	361人

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含みません。

### 4 企業集団の主要な営業所等の状況

#### イ 銀行業

##### 【常陽銀行】

##### ①営業所数

			当 年 度 末	
茨 城 県	店	うち出張所	144	( 26)
福 島 県			10	( -)
栃 木 県			8	( 1)
千 葉 県			7	( -)
東 京 都			6	( -)
そ の 他 府 県			5	( -)
合 計			180	( 27)

(注) 上記営業所数は行政上の届出店舗数を記載しており、経営効率の観点から店舗内店舗方式により統合を行った営業所も1店と数えて記載しております。なお、店舗内店舗方式により統合を行った営業所を除いた当年度末の営業所数は128拠点となっております。

上記のほか、当年度末において駐在員事務所を4か所、店舗外現金自動設備を181か所設置しております。また、常陽銀行が幹事金融機関となっている、株式会社イーネットとの提携に基づく店舗外現金自動設備を299か所設置しております。

##### ②当年度新設営業所

該当事項はありません。

##### ③常陽銀行を所属銀行とする銀行代理業者の一覧

該当事項はありません。

##### ④常陽銀行が営む銀行代理業等の状況

該当事項はありません。

## 【足利銀行】

### ①営業所数

			当 年 度 末	
栃	木	県	店	うち出張所
			93 (	22)
埼	玉	県	17 (	—)
群	馬	県	14 (	4)
茨	城	県	7 (	1)
東	京	都	2 (	—)
福	島	県	1 (	—)
合		計	134 (	27)

(注) 上記営業所数は行政上の届出店舗数を記載しており、経営効率の観点から店舗内店舗方式により統合を行った営業所も1店と数えて記載しております。なお、店舗内店舗方式により統合を行った営業所を除いた当年度末の営業所数は118拠点となっております。

上記のほか、当年度末において駐在員事務所を2か所、店舗外現金自動設備を186か所設置しております。また、足利銀行が幹事金融機関となっている、株式会社イーネットとの提携に基づく店舗外現金自動設備を196か所設置しております。

### ②当年度新設営業所

該当事項はありません。

### ③足利銀行を所属銀行とする銀行代理業者の一覧

該当事項はありません。

### ④足利銀行が営む銀行代理業等の状況

該当事項はありません。

## □ その他の事業

株式会社めぶきリース	本社（水戸市）、宇都宮営業部、つくば営業部
めぶき証券株式会社	本社（水戸市）、水戸支店、宇都宮支店、つくば支店
めぶき信用保証株式会社	本社（宇都宮市）
常陽信用保証株式会社	本社（宇都宮市）
株式会社めぶきカード	本社（水戸市）、宇都宮営業部

## 5 企業集団の設備投資の状況

### イ 設備投資の総額

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	合計
設備投資の総額	14,480	1,249	15,730

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### □ 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

	会社名	内容	金額
銀行業	株式会社常陽銀行	新本店新築移転工事	6,974
		ソフトウェア	1,976
	株式会社足利銀行	ソフトウェア	1,311

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の新本店新築移転工事には建設仮勘定を含めております。また、ソフトウェアにはソフトウェア仮勘定及びリース資産を含めております。

## 6 重要な親会社及び子会社等の状況

### イ 親会社の状況

該当事項はありません。

### ロ 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	資本金	当社が有する 子会社等の 議決権比率	その他
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 二丁目5番5号	銀行業務	百万円 85,113	% 100.00	
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 四丁目1番25号	銀行業務	135,000	100.00	
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町 三丁目4番12号	リース業務	100	100.00	
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町 三丁目4番12号	証券業務	3,000	100.00	
めぶき信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 四丁目1番25号	信用保証業務	50	100.00	
株式会社めぶきカード	茨城県水戸市南町 三丁目4番12号	クレジットカード業務	100	100.00	
常陽信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 四丁目1番25号	信用保証業務	30	(100.00)	
常陽コンピューターサー ビス株式会社	茨城県水戸市西原 二丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及 び計算受託業務	47.5	(100.00)	
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の 丸一丁目5番18号	調査、コンサルティング 業務	100	(100.00)	
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 二丁目5番5号	不動産賃貸業務	100	(100.00)	
株式会社常陽キャピタル パートナーズ	茨城県水戸市南町 二丁目5番5号	投資業務	10	(100.00)	

会社名	所在地	主要業務内容	資本金	当社が有する 子会社等の 議決権比率	その他
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田一丁目7番5号	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務	百万円 70	% (100.00)	
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田一丁目7番5号	投資業務	70	(100.00)	
株式会社あしぎんマネーデザイン	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	金融商品仲介業務	50	(100.00)	
常陽グリーンエナジー株式会社	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	再生可能エネルギー関連業務	50	(100.00)	
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	地域商社業務、再生可能エネルギー関連業務	100	(78.00)	

- (注) 1. 資本金は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 議決権比率欄の括弧内は、間接議決権比率であります。  
 4. 2026年4月1日に当社子会社である株式会社足利銀行がカテル株式会社（現：株式会社ウイング1Tソリューションズ）の全株式を取得したことにより、同社が同日から連結子会社となります。

## 7 主要な借入先

借入先	借入金残高	当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
株式会社足利銀行	55,000百万円	一千株	—%
株式会社常陽銀行	35,000百万円	一千株	—%

## 8 事業譲渡等の状況

該当事項はありません。

## 9 その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社役員に関する事項

### 1 会社役員 の 状況

(年度末現在)

氏 名	地位及び担当	重要な兼職	そ の 他
秋 野 哲 也	取締役社長 (代表取締役)	株式会社常陽銀行 取締役頭取 (代表取締役)	
清 水 和 幸	取締役副社長 (代表取締役)	株式会社足利銀行 取締役頭取 (代表取締役)	
小 野 利 彦	取締役 経営企画担当 (経営企画部)	株式会社常陽銀行 取締役専務執行役員	
大 塚 浩 樹	取締役 経営管理、リスク管理、情報セ キュリティ担当、グループマネ ーローダリング等防止統括責 任者 (経営管理部)	株式会社足利銀行 取締役常務執行役員	
鳥 羽 吉 嗣	取締役	株式会社常陽銀行 取締役常務執行役員	
戸 塚 正一郎	取締役 (社外取締役)		
朱 純 美	取締役 (社外取締役)	株式会社コアバリューマネジメント 代表取締役社長 日本ビジネスシステムズ株式会社 社外取締役 三菱製紙株式会社 社外取締役	
竹之内 等	取締役 (監査等委員) (常勤監査等委員)	めぶき証券株式会社 監査役 株式会社めぶきカード 監査役	
田 崎 義 典	取締役 (監査等委員) (常勤監査等委員)	株式会社めぶきリース 監査役 めぶき信用保証株式会社 監査役	
吉 武 博 通	取締役 (監査等委員) (社外取締役)	学校法人東京家政学院 理事長	
永 沢 徹	取締役 (監査等委員) (社外取締役)	永沢総合法律事務所 代表 ランサーズ株式会社 社外取締役 (監査等委員) ウエイズトヨタ神奈川株式会社 社外取締役	
中 野 智 美	取締役 (監査等委員) (社外取締役)	中野智美公認会計士・税理士事務所 代表 日本調剤株式会社 社外取締役 (監査等委員) ヘルスケア&メディカル投資法人 監督役員 日本ケミコン株式会社 社外取締役	財務及び会計 に関する相当 の知見を有す る者でありま す

- (注) 1. 取締役（監査等委員）竹之内等氏及び田崎義典氏は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、重要な会議等に出席するほか、内部監査部門との連携、重要な各種情報収集や報告の受領等を継続的かつ実務的に行うことにより、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
2. 取締役 戸塚正一郎氏、朱純美氏、吉武博通氏、永沢徹氏及び中野智美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、戸塚正一郎氏、朱純美氏、吉武博通氏、永沢徹氏及び中野智美氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 事業年度末日後の重要な兼職の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
大塚 浩 樹	株式会社足利銀行 取締役常務執行役員	株式会社足利銀行 取締役専務執行役員	2026年4月1日

当事業年度中に退任した取締役

氏名	退任時の地位及び担当	退任事由	退任日
内藤 善 寛	取締役 経営管理、リスク管理、情報セキュリティ担当、グループマネーローダリング等防止統括責任者（経営管理部）	任期満了	2025年6月24日
大野 弘 道	取締役 (社外取締役)	任期満了	2025年6月24日

(参考)

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は次のとおりであります。

氏名	地位及び担当	その他
小松 哲	執行役員 システム担当（システム統括部）	
山川 浩市	執行役員 事務担当（事務統括部）	

## 2 会社役員に対する報酬等

### イ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

#### ① 当該方針の決定の方法及び当該方針の内容の概要

当社は、取締役会で定めた「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」において、取締役の報酬等の決定方針を「取締役（監査等委員を除く）」と「取締役（監査等委員）」に区分し、以下のとおり定めております。

[取締役（監査等委員を除く）]

- ・取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、報酬と当社グループの業績及び株主利益の連動性を高めることにより、報酬の透明性、公正性、客観性に加え、業績向上に向けたインセンティブを勘案し、適切に運用する。
- ・取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、その報酬等の額の適切性、妥当性に関し、コーポレート・ガバナンス委員会における審議を行い、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

[取締役（監査等委員）]

- ・取締役（監査等委員）の報酬等については、監査・監督の職務の正当性を確保する観点から、インセンティブの要素は含まないものとする。
- ・取締役（監査等委員）の個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、取締役（監査等委員）全員の協議により定める。

具体的な報酬体系は次のとおりです。

[取締役（監査等委員を除く）のうち業務執行取締役]

#### (a) 報酬構成

- ・基本報酬である報酬月額、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬等である譲渡制限付株式の3つによって構成されております。
- ・報酬構成割合は以下のとおりです（いずれも賞与が標準額支給の場合）。

##### ①当社における報酬構成割合

取締役社長・取締役副社長…報酬月額66%、賞与6%、譲渡制限付株式28%

取締役…報酬月額86%、賞与7%、譲渡制限付株式7%

##### ②（当社と連結子会社の兼職者）当社と連結子会社の支給分を合算した報酬構成割合 全役位において、概ね報酬月額60%、賞与15%、譲渡制限付株式25%

- ・なお、当社及び子銀行では、株主の皆さまとの一層の価値共有を図ること、企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、2025年6月24日付で役員報酬制度の改定を行い、報酬構成割合を見直しています。改定前の報酬構成割合は以下のとおりです。

(改定前)

①当社における報酬構成割合

報酬月額86%、賞与7%、譲渡制限付株式7%

②(当社と連結子会社の兼職者)当社と連結子会社の支給分を合算した報酬構成割合

概ね報酬月額70%、賞与18%、譲渡制限付株式12%

(b) 各報酬等の内容

・報酬月額

基本報酬として、役位別の報酬月額を定めております。

・賞与

役位別の基本額を定め、年度毎の当社連結の目標達成率に応じて0~150%の範囲で増減させた金額、並びに当社連結ROE(当期純利益÷自己資本)の実績値及び対前年度比増減幅に応じて0~200%の範囲で増減させた金額の合計総額を上限とし、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各業務執行取締役への配分は、役位別の基本額を基準に各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。

賞与全体に占める構成割合は、当社連結の目標達成率連動分を80%、当社連結ROE連動分を20%とし、年度実績に応じてそれぞれが上記の範囲で増減いたします。

当社連結の目標達成率を指標としている理由は、年度計画達成に向けたインセンティブを高めるためであり、当事業年度における目標(経常利益目標1,000億円、当期純利益目標700億円)に対し、指標毎の達成率を経常利益:当期純利益=70%:30%の比率で加重平均した達成率は117.1%であります。

当社連結ROEを指標としている理由は、グループの企業価値向上に向けたインセンティブを高めるためであり、第4次グループ中期経営計画(2025年4月1日~2028年3月31日)における当社連結ROE目標(9.0%以上)に対し、当事業年度の実績は8.2%であります。

なお、2025年6月24日付の役員報酬制度の改定にともない、賞与においては①当社連結ROEの定義見直し(改定前:当期純利益÷株主資本、改定後:当期純利益÷自己資本)、②当社連結ROE連動分の変動幅拡大(改定前:0~150%、改定後:0~200%)及び連動指標の追加(改定前:当社連結ROE実績値のみ、改定後:当社連結ROE実績値および対前年度比増減幅)を実施いたしました。

・譲渡制限付株式

譲渡制限付株式報酬制度は、当社の取締役(監査等委員)及び取締役(社外取締役)を除く取締役(以下、対象取締役といいます。)が当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であり、当社と対象取締役との間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。2020年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬は金銭債権とし、

その総額は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額の範囲内で年額20百万円以内、かつ割当株数は年20万株以内（当該決議に係る会社役員の数：5名）とすることを決議しております。また、各対象取締役に支給する金銭債権の額は役位別に定めた固定額としております。

（譲渡制限付株式割当契約（以下、「本割当契約」といいます。）の具体的な内容）

#### 1. 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より30年間（以下、「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式（以下、「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下、「譲渡制限」という。）。

#### 2. 退任時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社の取締役会が予め定める地位を退任した場合は、その退任につき、任期満了、死亡その他の正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

#### 3. 譲渡制限の解除

上記1の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が上記2に定める任期満了、死亡その他の理由により譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役会が予め定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、上記の定めに従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

#### 4. 組織再編等における取扱い

上記1の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織改編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

また、当社は、上記に定める場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

## 5. その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

[取締役（監査等委員を除く）のうち社外取締役]

### (a) 報酬構成

・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

### (b) 各報酬等の内容

・基本報酬として、固定の報酬月額を定めております。

[取締役（監査等委員）]

### (a) 報酬構成

・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

### (b) 各報酬等の内容

・基本報酬として、常勤・非常勤の別による報酬月額を定めております。

## ② 当該事業年度に係る取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、社外取締役（子銀行の社外取締役を含む）が過半数を占めるとともに、委員長が社外取締役である「コーポレート・ガバナンス委員会」において、上記方針や各規程等との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

## ③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会の委任決議に基づき、取締役社長（代表取締役）秋野哲也が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は役員賞与に係る個別配分額であり、権限を委任した理由は各々の業績への貢献度合いを全社的に判断し得る立場にあるためであります。

取締役社長（代表取締役）が役員賞与の個別配分額を決定するに当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、上記方針等との整合性や妥当性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

## □ 取締役の報酬等の総額等

(単位：百万円)

区 分	支給人数	報酬等	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
取締役 (監査等委員を除く)	9名	91 (20)	71	5	14
		330 (136)	196	57	76
取締役 (監査等委員)	5名	75 (—)	75	—	—
		75 (—)	75	—	—
計	14名	166 (20)	146	5	14
		405 (136)	271	57	76

- (注) 1. 報酬等は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 支給人数には、2025年6月24日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した「取締役（監査等委員を除く）」2名を含んでおります。
3. 「報酬等」並びに「報酬等の種類別の総額」の下段の金額は、当社役員に対して当社及び連結子会社が支払った報酬等の合計額を記載しております。
4. 業績連動報酬等は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額及び当事業年度中の費用計上額を記載しており、下記注5、6とあわせ「報酬等」の欄に括弧内書きしております。
5. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しており、上記注4、下記注6とあわせ「報酬等」の欄に括弧内書きしております。
6. 基本報酬には、社宅料が含まれており、上記注4、5とあわせ「報酬等」の欄に括弧内書きしております。
7. 2016年6月28日開催の定時株主総会において定められた「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額は年額200百万円（当該決議に係る会社役員の数：7名）、「取締役（監査等委員）」の報酬限度額は年額80百万円（当該決議に係る会社役員の数：5名）であります。
8. 当社には、使用人兼務役員はおりません。

### 3 責任限定契約

氏名	責任限定契約の内容の概要
戸塚 正一郎	会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合には、1,000万円以上のあらかじめ定めた金額と会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。
朱 純美	
吉 武 博 通	
永 沢 徹	
中 野 智 美	

### 4 補償契約

該当事項はありません。

### 5 役員等賠償責任保険契約に関する事項

#### イ 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

##### ① 被保険者の範囲

当社、常陽銀行、足利銀行の全取締役及び全執行役員

##### ② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、保険料を全額会社負担（当社及び両子銀行にて按分）としております。被保険者が会社役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、保険期間中に株主、投資家、従業員その他第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金（判決金額、和解金等）・争訟費用（訴訟費用、和解・調停費用等）の損害を当該保険契約により補填することとしております。また、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、職務義務違反に起因する損害賠償請求不担保特約条項を付してあります。

### 3 社外役員に関する事項

#### 1 社外役員の兼職その他の状況

社外役員の重要な兼職につきましては、前記「2 会社役員に関する事項 1 会社役員の状況」に記載のとおりであります。

なお、各社外役員の重要な兼職先と当社との間には、いずれも開示すべき取引関係等はありません。

また、当社の社外役員は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員と親族関係その他これに準ずる関係にありません。

#### 2 社外役員の主な活動状況

氏名	在任期間	取締役会への出席状況	取締役会における発言その他の活動状況
戸塚 正一郎	9か月	社外役員就任後に開催された取締役会10回の全てに出席しております。	大手企業における上級幹部としての経験及び幅広い見識を有しており、当該視点から監督機能を果たしていただくことを期待しておりますところ、当社取締役会において当該視点から議案審議等に必要な発言を適宜行っていただく等、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。
朱 純美	6年9か月	当期開催された取締役会12回の全てに出席しております。	グローバル金融機関での経験及び企業幹部育成に関する幅広い見識を有しており、当該視点から監督機能を果たしていただくことを期待しておりますところ、当社取締役会において当該視点から議案審議等に必要な発言を適宜行っていただく等、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。
吉武 博通	2年9か月	当期開催された取締役会12回の全てに、また監査等委員会12回の全てに出席しております。	大手企業における上級幹部としての経験、複数の大学における経営者としての経験及び幅広い見識を有しており、当該視点から監督機能を果たしていただくことを期待しておりますところ、当社取締役会において当該視点から議案審議等に必要な発言を適宜行っていただく等、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。

氏名	在任期間	取締役会への出席状況	取締役会における発言その他の活動状況
永 沢 徹	9年9か月	当期開催された取締役会12回の全てに、また監査等委員会12回の全てに出席しております。	主に弁護士としての専門的見識を有しており、当該視点から監督機能を果たしていただくことを期待しておりますところ、当社取締役会において当該視点から議案審議等に必要な発言を適宜行っていただく等、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。
中 野 智 美	1年9か月	当期開催された取締役会12回の全てに、また監査等委員会12回の全てに出席しております。	財務・会計に関する幅広い見識を有しており、当該視点から監督機能を果たしていただくことを期待しておりますところ、当社取締役会において当該視点から議案審議等に必要の発言を適宜行っていただく等、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第23条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

### 3 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支給人数	当社からの報酬等	当社の親会社等からの報酬等
報酬等の合計	6人	46 (うち報酬以外の金額 一)	該当ありません

(注) 1. 報酬等は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 支給人数には、2025年6月24日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した1名を含んでおります。

### 4 社外役員の意見

該当事項はありません。

## 4 当社の株式に関する事項

### 1 株式数

発行可能株式総数 3,000,000千株  
発行済株式の総数 947,055千株

### 2 当年度末株主数

62,360名

### 3 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	131,933千株	14.05%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	63,128千株	6.72%
日本生命保険相互会社	27,590千株	2.93%
住友生命保険相互会社	22,427千株	2.38%
明治安田生命保険相互会社	15,864千株	1.69%
J P MORGAN CHASE BANK 380055	15,627千株	1.66%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	15,236千株	1.62%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	13,680千株	1.45%
J P MORGAN CHASE BANK 385781	13,317千株	1.41%
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN ADVANTAGE POOL	12,367千株	1.31%

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 4 役員保有株式

	株式の交付を受けた者の人数	株式の数 (株式の種類及び種類ごとの数)
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	5人	普通株式 20,056株
取締役（監査等委員を除く社外取締役）	—	—
取締役（監査等委員）	—	—

(注) 表中の株式は、当社が当社取締役に対し、当該事業年度中に職務執行の対価として交付した当社株式を記載しております。

## 5 会計監査人に関する事項

### 1 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏名又は名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 深 田 建太郎 指定有限責任社員 平 木 達 也 指定有限責任社員 畑 中 建 二	24	① 監査等委員会は、当社取締役や関係部署及び会計監査人からの必要資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積り等の算出根拠等を確認・検討した結果、会計監査人の報酬等は、妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。 ② 非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務）は、サステナビリティ開示基準対応に関する助言業務であります。

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。  
 3. 当社、子会社及び子法人等が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は、162百万円であります。

### 2 責任限定契約

該当事項はありません。

### 3 補償契約

該当事項はありません。

### 4 会計監査人に関するその他の事項

#### イ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当し、かつ当社の会計監査業務に重大な支障があると判断した場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務を適切に執行することが困難と認められる場合には、監査等委員会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会はその決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

## 6 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

## 7 業務の適正を確保する体制

### 1 決議の内容の概要

当社は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」といいます。）の業務の適正を確保するために、内部統制システムの整備に係る基本方針を、取締役会において次のとおり決議しております。

#### イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、法令等遵守（以下、「コンプライアンス」という。）を当社グループ経営の最重要課題の一つとして位置づけ、企業活動の基本方針としての企業倫理、行動基準並びに反社会的勢力との関係を遮断する方針等を定めた「グループコンプライアンス基本規程」を制定し、役職員に徹底を図る。
- ②取締役会は、取締役会規程に基づき適正に運営し、経営の基本方針を決定するとともに、取締役の職務の執行を適切に監督する。
- ③取締役会は、当社グループのコンプライアンスを管理統括する部署を設置し、コンプライアンス態勢の整備・確立を図るとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関する重要な業務執行の決定並びに分析・評価・改善を図らせ、定期的に報告を受け、その業務の執行を監督する。
- ④取締役会は、当社グループの役職員が他の役職員による法令等に反する行為、不正な行為又はそのおそれのある行為を認めた場合、直ちに監査等委員会又はコンプライアンスの管理統括部署に報告する体制、内部通報制度並びに懲戒にかかる規則等を整備し、法令等に反する行為、不正な行為に対しては、懲戒を含め厳正に対処する。
- ⑤取締役会は、業務執行部署から独立した内部監査部署を設置し、コンプライアンス態勢等を含む内部管理の適切性と有効性を監査させる。

#### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務の執行に係る情報は、適切な保存・管理のために規程を整備し、諸会議の議事録及びその他の文書等として保存及び管理する。
- ②監査等委員会又は監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役の職務の執行に係る文書等をいつでも閲覧することができることとする。

## ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①取締役会は、リスク管理の基本方針及び管理態勢等を定めた「グループリスク管理基本規程」を中心として、リスク関連規程を体系的に整備するとともに、リスク管理の統括部署を設置し、当社グループの損失の危険を適切に管理する。また、自然災害等により当社グループの事業活動等が深刻な損失を被る危機発生時に備えた事業継続体制を整備する。
- ②各種リスクは、可能な限り総合的に把握し管理運営することとし、各種リスク管理の方針・手続き等は業務内容や市場環境の変化を勘案して適時適切に見直しを行うこととする。
- ③取締役会は、当社グループが有するリスクを統括的に管理する責任者として、リスク管理担当役員をおくとともに、リスク管理に関する重要な業務執行の決定並びにリスク管理に関する事項の分析・評価・改善を行う「ALM・リスク管理委員会」を設置し、定期的に又は必要に応じ随時リスクの状況を把握・分析・評価させ、必要な対応を適時適切に指示する態勢を構築するほか、定期的に報告を受け、その業務の執行を監督する。

## ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、当社グループの目指す姿と業績目標を明確にするため、経営計画を策定する。
- ②取締役会は、当社の組織、分掌、職制等業務運営に関する基本的事項を定め、業務の組織的、効率的かつ健全な運営を図る。
- ③取締役会は、業務執行取締役の担当業務及び職務内容ごとに決裁権限を明確にした職務権限規程を定め、効率的な業務運営を図る。
- ④業務執行取締役は、取締役会から委任された職務について、その権限の範囲において適切かつ効率的な職務執行を実現するとともに、定期的に、取締役会において職務執行状況を報告する。

## ホ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制)

- ①取締役会は、グループ内会社から当社に対して行う協議・報告事項を含む当社グループの経営管理に関する基本的事項を定め、当社グループの健全かつ適切な運営を確保する。
- (子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制)
- ②当社は、グループ内会社の規模、特性及び事業内容等を踏まえつつ、直接又は直接出資子会社をしてグループ内会社に対し、所在する各種リスク等に応じた対応規程等の制定などの必要な態勢整備を図らせるとともに、当社グループが抱える各リスクの特性を正しく認識・把握し、適切にリスクを管理する。
- (子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)
- ③当社は、当社グループの組織的、かつ効率的な事業活動展開のため、グループ内会社の事

業内容、規模、当社グループ内におけるそれぞれの役割等を踏まえたうえで、各グループ内会社に対し、当社グループの経営理念、経営方針等を反映した経営計画を立案させ、その執行状況を適切に管理する。

(子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ④当社は、グループ内会社に対し、直接又は直接出資子会社をしてコンプライアンス態勢、顧客保護等管理態勢並びに当社グループ内取引の適切性確保のための態勢等を整備させ、これを適切に管理する。
- ⑤当社の内部監査部署は、直接又はグループ内会社の内部監査部署と連携して、当社グループ全体の内部監査態勢の把握につとめ、定期的かつ必要に応じて、監査の有効性を評価し、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告する。

#### ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告に係る内部統制の適切な管理体制を確立するため、態勢整備及び運用等にかかる必要な規則等を制定し、財務報告の信頼性を確保する。

#### ト 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社は、監査等委員会室を設置し、監査業務の補助に足る能力・経験等を有した監査等委員会の職務を補助する使用人を1名以上配置する。

#### チ 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性並びに監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する人事異動は、監査等委員会の同意を得るものとするほか、監査等委員会は当該使用人の人事考課に関し意見を付すことができるなどにより、その独立性を確保する。
- ②監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、専ら監査等委員の指示に従って監査等委員会の職務の補助を行うほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、当該使用人がその職務を遂行するうえで、不当な制約を受けることがないよう、配慮しなければならない。

#### リ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ①取締役会は、監査等委員会が当社グループにかかる重要事項を効率的に、かつ適時適切に把握できるよう、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、監査等委員会に

対して報告すべき事項を定める。

- ②監査等委員は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、いつでも当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）又は使用人、並びに子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者に報告を求めることができる。また、報告を求められた者は、その求めに従い、速やかに報告しなければならない。

#### ヌ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査等委員会へ報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とした懲戒、差別等の報復行為、人事考課への悪影響等、いかなる不利益な取扱いをしない。

#### ル 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会又は監査等委員が職務の執行のためにその費用を請求したときは、弁護士、公認会計士、その他外部専門家を必要に応じ任用する場合又は調査等の事務を委託する場合等に要する費用を含め、監査等委員会又は監査等委員の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、当社が負担する。

#### ヲ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、内部監査部署は、監査等委員会と連携し内部監査の有効な実施につとめるほか、監査等委員会の意見を聴取のうえ、内部監査計画を策定し、内部監査の結果を監査等委員会に報告する。
- ②代表取締役及び会計監査人は、監査等委員会とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

## 2 体制の運用状況の概要

当事業年度における、上記業務の適正を確保する体制の運用状況のうち主なものは、次のとおりです。

### イ コンプライアンス体制

当社グループは、コンプライアンスをグループ経営の最重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンスの実効性を高めるために、取締役会において「グループコンプライアンス基本規程」を制定し、企業倫理、行動基準、反社会的勢力との関係を遮断する方針を遵守することとしています。

「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンス・プログラム及びマネーロンダリング等防止に関する当社グループの基本方針やコンプライアンスに関する重要な決定を行うとともに、統括部署からグループ内会社のコンプライアンス・プログラムの実践状況及びモニタリン

グ結果、並びにマネーローンダリング等防止実施状況の報告を受け、必要な指示を行っています。

当社グループ各社の役職員が利用可能な内部通報制度を構築し、社内の通報窓口を両子銀行のコンプライアンス統括部署に、社外の通報窓口を弁護士事務所に設置しているほか、当社及び両子銀行の監査等委員会を経営幹部から独立した通報窓口としています。

## ロ リスク管理体制

当社グループは、取締役会において「グループリスク管理基本規程」を制定し、戦略リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等、経営に影響を及ぼす可能性のある全てのリスクを許容できる範囲に制御していく統合的リスク管理を行っています。

「A L M・リスク管理委員会」を開催し、グループ内会社のリスク管理の状況に関する報告・調査結果等を踏まえたプロセスの有効性の検証を行うとともに、グループ内会社に対し適時に必要な見直しを指示しています。

危機管理体制については、危機発生時においても人的・物的被害を最小限に留めるとともに重要な業務を継続又は早期復旧できるよう取締役会において「危機管理体制構築に関する基本規程」を制定し、両子銀行を中心として業務継続計画を策定しています。

## ハ 取締役の職務執行

取締役会は、迅速な業務執行を進めるため、業務執行上の重要事項を協議・決定する会議体として「経営会議」「A L M・リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」「サステナビリティ委員会」を設置し、法令で許容される範囲において、業務執行権限を委譲しています。

当社における業務を適切・効率的に遂行するため、取締役会において「職務権限規程」を制定し、取締役の権限の範囲を明確にしています。「職務権限規程」では、運用にあたっての職務権限行使の基本原則・決裁ルールを明示しています。

主要な会議体の開催回数は以下のとおりです。

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| ・取締役会           | 14回（うち2回は書面開催） |
| ・経営会議           | 20回（うち7回は書面開催） |
| ・A L M・リスク管理委員会 | 15回（うち3回は書面開催） |
| ・コンプライアンス委員会    | 10回（うち1回は書面開催） |
| ・サステナビリティ委員会    | 4回             |

## ニ 内部監査

業務執行部門から独立した監査部が、業務執行部署・グループ内会社各社に対する監査を実施しています。監査結果については、監査対象部署の長に通知し、また、取締役会及び監査等委員会へ報告しています。

## ホ グループ経営管理体制

取締役会は「グループ内会社等管理規程」を制定し、グループ内会社から当社へ協議・報告すべき事項及びその方法を明示しており、グループ内会社から適切に協議又は報告を受けています。

当社のグループ経営方針等は、グループ内会社の経営方針に適切に反映させるとともに、当社が直接出資子会社の経営管理を行い、また直接出資子会社を通じて直接出資子会社以外のグループ内会社等の経営管理を行うことで、グループ経営管理の一体性を確保しています。

## ヘ 監査等委員会の職務執行

監査等委員会は、社内取締役2名及び社外取締役3名で構成し、社内取締役2名は常勤の監査等委員としています。全監査等委員と代表取締役をはじめとする社外取締役を含めた各取締役などとの意見交換や、常勤の監査等委員による、重要な会議への出席、関係書類の閲覧、子会社を含めた役職員の報告聴取等を通じて監査等委員会の活動の実効性確保に努めています。

また、内部監査部門からグループ内会社を含めた内部監査の状況について定期的に報告を受け、必要に応じ具体的な指示を行うとともに、年度毎のグループ内部監査計画の策定に監査等委員会の意見反映を行う等により、日常的かつ機動的に連携を図っております。

加えて、直接出資子会社の監査等委員及び監査役との緊密な連携を図るため、定期的に意見交換等を行っています。会計監査人から、必要に応じて、監査実施状況等について報告を受け、またリスク認識等について定期的に意見交換を行っています。

社員等が監査等委員会に報告した場合、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを規程に定め、全役職員が社内ネットワークにて閲覧可能にしています。

監査等委員会の職務を補助する専担部署として監査等委員会室を設置し、業務執行取締役の指揮命令に服さない使用人を配置しています。また、当該使用人の業務執行取締役からの独立性を確保するため、当該使用人についての転出入は監査等委員会の同意を得るものとし、人事考課に関しては監査等委員会が意見を付すことができること等を定めています。

## 8 特定完全子会社に関する事項

(単位：百万円)

会社名	住所	株式の当該事業年度末の帳簿価額	当社の総資産額
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	426,221	729,580
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	270,723	

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

## 10 会計参与に関する事項

### 1 責任限定契約

該当事項はありません。

### 2 補償契約

該当事項はありません。

## 11 その他

### 1 会社法第459条第1項の規定による定款の定めにより取締役会に与えられた権限の行使に関する方針

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

当社グループの株主還元につきましては、当事業年度より「利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、配当性向は2027年度までに40%以上への到達を目指す」ことを基本方針としております。この方針に基づき、当事業年度（第10期）は中間配当金として1株当たり12円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、前事業年度から7円増配となる1株当たり16円とすることを2026年5月13日開催の取締役会において決議いたしました。

この結果、当事業年度の年間配当金は、前事業年度に比べ12円増配の1株当たり28円となります。今後におきましても、基本方針に掲げた還元水準の実現に向け、企業価値の向上と株主還元の充実に努めてまいります。

### 2 株式会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 連結計算書類 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

### 第10期末連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
現金預け金	2,445,163	預金	17,831,757
コールローン及び買入手形	261,828	譲渡性預金	276,180
買入金銭債権	5,698	コールマネー及び売渡手形	74,270
特定取引資産	11,691	売現先勘定	155,610
金銭の信託	2,832	債券貸借取引受入担保金	160,194
有価証券	3,848,221	特定取引負債	8,619
貸出金	13,997,655	借入金	1,208,817
外国為替	14,922	外国為替	1,818
リース債権及びリース投資資産	62,483	信託勘定借	3,692
その他資産	349,341	その他負債	316,518
有形固定資産	107,746	役員賞与引当金	340
建物	35,018	退職給付に係る負債	991
土地	51,503	役員退職慰労引当金	45
リース資産	4	睡眠預金払戻損失引当金	1,423
建設仮勘定	9,348	偶発損失引当金	1,892
その他の有形固定資産	11,870	ポイント引当金	618
無形固定資産	12,104	利息返還損失引当金	0
ソフトウェア	8,947	特別法上の引当金	3
その他の無形固定資産	3,156	繰延税金負債	27,607
退職給付に係る資産	105,971	再評価に係る繰延税金負債	7,616
繰延税金資産	2,871	負ののれん	79
支払承諾見返	18,298	支払承諾	18,298
貸倒引当金	△ 73,233	<b>負債の部合計</b>	<b>20,096,394</b>
投資損失引当金	△ 8	<b>純資産の部</b>	
<b>資産の部合計</b>	<b>21,173,586</b>	資本金	117,495
		資本剰余金	56,722
		利益剰余金	764,348
		自己株式	△ 7,587
		株主資本合計	930,978
		その他有価証券評価差額金	16,374
		繰延ヘッジ損益	84,234
		土地再評価差額金	10,722
		退職給付に係る調整累計額	34,812
		その他の包括利益累計額合計	146,144
		新株予約権	32
		非支配株主持分	36
		<b>純資産の部合計</b>	<b>1,077,192</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>21,173,586</b>

## 第10期連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>経常収益</b>		<b>443,313</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>290,707</b>	
貸出金利息	167,181	
有価証券利息配当金	104,131	
コールローン利息及び買入手形利息	1,945	
預け金利息	16,820	
その他の受入利息	628	
<b>信託報酬</b>	<b>50</b>	
<b>役務取引等収益</b>	<b>67,475</b>	
<b>特定取引収益</b>	<b>689</b>	
<b>その他業務収益</b>	<b>13,685</b>	
<b>その他経常収益</b>	<b>70,705</b>	
償却債権取立益	3,683	
株式等売却益	31,284	
その他の経常収益	35,737	
<b>経常費用</b>		<b>327,645</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>84,586</b>	
預金利息	37,297	
譲渡性預金利息	1,759	
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,868	
売現先利息	6,389	
債券貸借取引支払利息	8,986	
借入金利息	2,624	
その他の支払利息	24,658	
<b>役務取引等費用</b>	<b>16,837</b>	
<b>その他業務費用</b>	<b>57,039</b>	
<b>営業経費</b>	<b>116,766</b>	
<b>その他経常費用</b>	<b>52,414</b>	
貸倒引当金繰入額	10,527	
その他の経常費用	41,887	
<b>経常利益</b>		<b>115,668</b>
<b>特別利益</b>		<b>3,178</b>
固定資産処分益	3,178	
<b>特別損失</b>		<b>801</b>
固定資産処分損	328	
減損損失	473	
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>118,046</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>34,978</b>	
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 1,100</b>	
<b>法人税等合計</b>		<b>33,878</b>
<b>当期純利益</b>		<b>84,167</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		4
親会社株主に帰属する当期純利益		<b>84,163</b>

## 計算書類 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

### 第10期末貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
現金及び預金	1,861
その他	384
流動資産合計	2,246
<b>固定資産</b>	
無形固定資産	
商標権	2
ソフトウェア	6
無形固定資産合計	9
投資その他の資産	
関係会社株式	727,270
繰延税金資産	54
投資その他の資産合計	727,325
固定資産合計	727,334
<b>資産合計</b>	<b>729,580</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
未払金	134
未払費用	155
未払法人税等	13
未払消費税等	5
役員賞与引当金	6
流動負債合計	313
<b>固定負債</b>	
関係会社長期借入金	90,000
その他	39
固定負債合計	90,039
<b>負債合計</b>	<b>90,353</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	
資本金	117,495
資本剰余金	
資本準備金	25,276
その他資本剰余金	359,252
資本剰余金合計	384,528
利益剰余金	
利益準備金	4,097
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	140,660
利益剰余金合計	144,758
自己株式	△ 7,587
株主資本合計	639,195
<b>新株予約権</b>	<b>32</b>
<b>純資産合計</b>	<b>639,227</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>729,580</b>

## 第10期損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>営業収益</b>	<b>49,958</b>
関係会社受取配当金	48,518
関係会社受入手数料	1,440
<b>営業費用</b>	<b>2,106</b>
販売費及び一般管理費	2,106
<b>営業利益</b>	<b>47,851</b>
<b>営業外収益</b>	<b>24</b>
受取利息	11
その他	13
<b>営業外費用</b>	<b>695</b>
支払利息	652
その他	43
<b>経常利益</b>	<b>47,179</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>47,179</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 327
法人税等調整額	△ 4
法人税等合計	△ 331
<b>当期純利益</b>	<b>47,511</b>

## 監査報告書

### 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

#### 独立監査人の監査報告書

2026年5月11日

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深田 建太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平木 達也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 畑 中 建 二

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社めぶきフィナンシャルグループの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社めぶきフィナンシャルグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2026年5月11日

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深田 建太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平木 達也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 畑 中 建 二

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社めぶきフィナンシャルグループの2025年4月1日から2026年3月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第10期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき重要な事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月12日

株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 監査等委員会

監査等委員	竹之内	等
監査等委員	田 崎	義典
監査等委員	吉 武	博通
監査等委員	永 沢	徹
監査等委員	中 野	智美

(注) 監査等委員 吉武博通、永沢徹及び中野智美は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# ■ (ご参考) めぶきフィナンシャルグループ10年のあゆみ

## めぶきフィナンシャルグループの誕生

2016年10月1日に常陽銀行と足利ホールディングスが経営統合し、「めぶきフィナンシャルグループ」が発足しました。



「めぶき（芽吹き）」は“樹木の新芽が出始めること”を意味し、グループ各社の知見と創意を結集させることにより、瑞々しい発想や新しい価値が次々と生み出される様を「めぶき」という言葉で表現し、グループ名称に用いています。活力を芽吹かせ、地域とともに持続的成長を実現していく思いを込めています。

2016  
|  
2018

### 第1次グループ中期経営計画

新グループを軌道に乗せ  
成功へと導く期間

#### 主な取組

- 営業・マーケティングノウハウ等の相互共有
- 総合金融サービスの提供体制強化

2019  
|  
2021

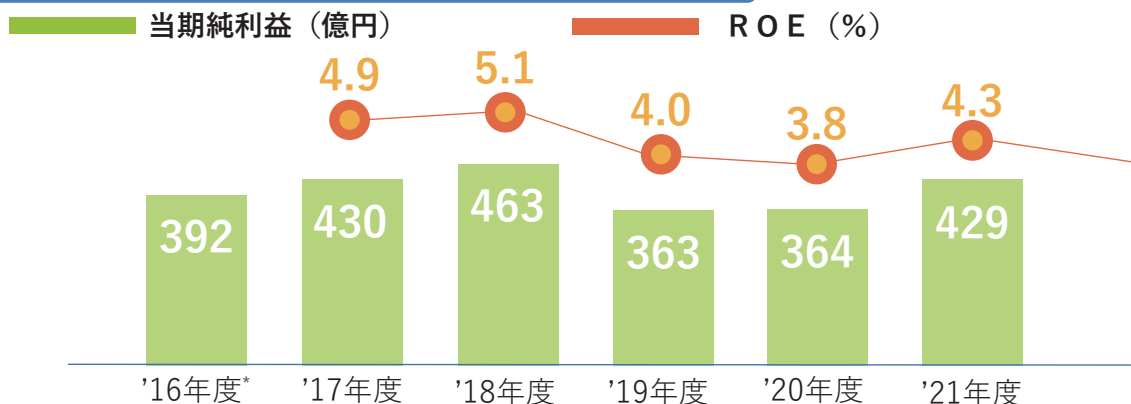
### 第2次グループ中期経営計画

本格的な成果の実現・  
次なる成長への転換期間

#### 主な取組

- システム統合、構造改革の進展
- ITサービス利活用の強化
- コンサルティング機能の強化

### めぶき F G 10年の当期純利益・ROE（自己資本利益率）の推移



\* 2016年度の当期純利益は、企業結合による負ののれん発生益  
1,192億円を控除した数値を表示しております。

## めぶきフィナンシャルグループ創立10周年

2026年10月1日、当社グループは創立10周年という大きな節目を迎えます。創立10周年にあたり掲げた「色づく未来を、ともに。」というキャッチコピーには、ステークホルダーの皆さまとともに、多様な個性が重なり合い、新しい価値を共創していく決意を込めております。



2022  
|  
2024

### 第3次グループ中期経営計画

持続的成長に向け、  
進化に挑戦する期間

#### 主な取組

- コンサルティング機能、課題解決メニューの拡充
- DX推進による生産性向上・経営資源の捻出
- 事業領域拡大・新事業の創出への取り組み強化

2025  
|  
2027

### 第4次グループ中期経営計画

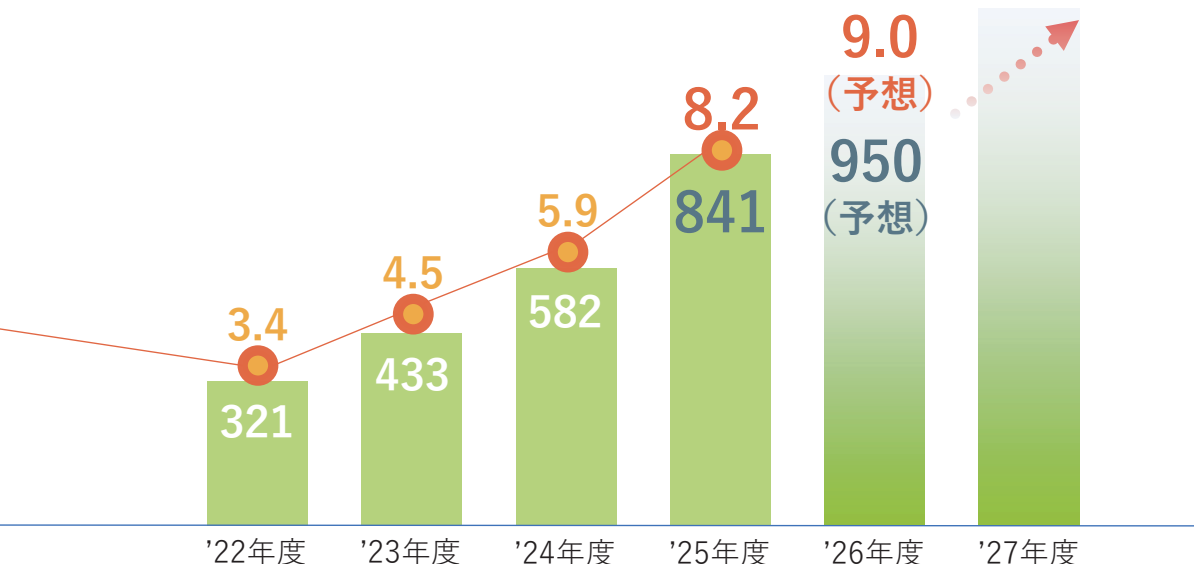
持続的成長に向け、  
進化を加速する期間

#### 主な取組

- 事業者の成長を支えるソリューション提供  
人生100年サポート、地域の持続性向上支援
- DXによる付加価値創出、人的資本経営の強化

#### 第4次グループ中期経営計画経営目標

当期純利益 900億円以上  
ROE 9.0%以上



## (ご参考) 企業価値向上に向けた取り組み

当社のPBRは、2026年1月6日に1倍を超えました。2026年4月30日現在、株価は1,298円、PBRは1.13倍となっております。

引き続き、第4次グループ中期経営計画の戦略展開により、地域課題の解決を通じた「社会的価値」の創出と事業活動を通じた収益力の強化によって「経済的価値」の双方を向上させ、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

取り組みの詳細につきましては、当社ホームページ「経営戦略（第4次グループ中期経営計画）」をご参照ください。

<https://www.mebuki-fg.co.jp/company/policy/>



経営統合以降の株価推移



## (ご参考) 配当・株主還元実績の推移

当社グループの株主還元は、「利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、配当性向は2027年度までに40%以上への到達を目指す」ことを基本方針としております。

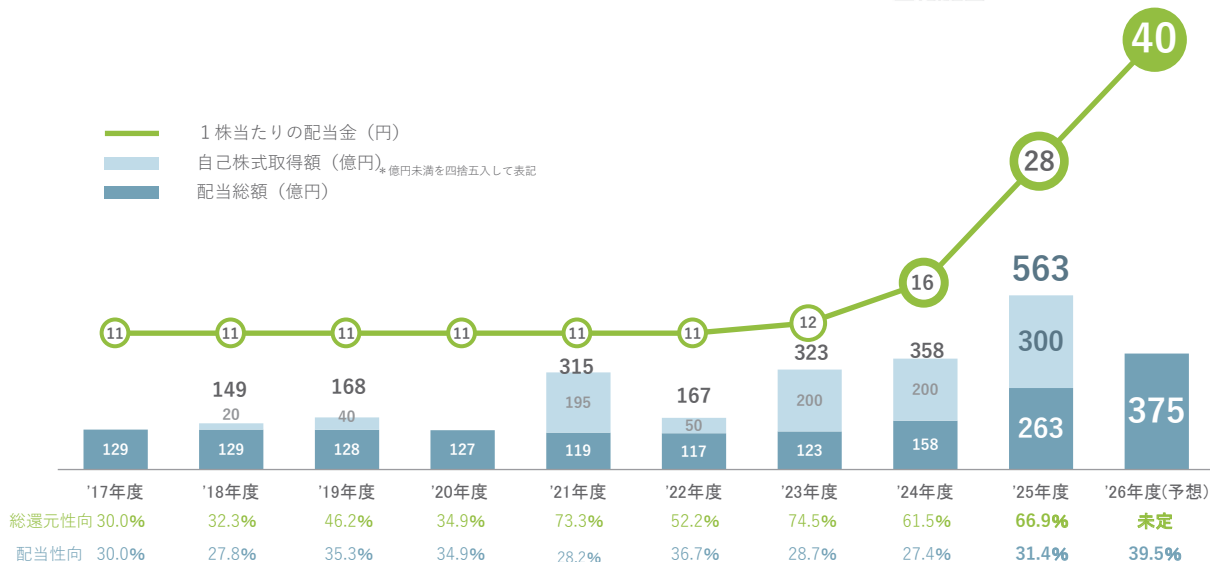
この方針に基づき、2025年度は、1株当たり年間配当金を28円（2024年度比+12円）に増配し、配当性向は31.4%となりました。

2026年度は、1株当たり年間配当金（予想）を40円（2025年度比+12円）とし、配当性向は39.5%を予想しております。

引き続き、資本コストやPBRを意識した経営のもと、1株当たり配当金の安定的・持続的な増加に向けて取り組む方針です。

株主還元方針の詳細につきましては、お手元招集ご通知47ページ「11 その他（1）会社法第459条第1項の規定による定款の定めにより取締役会に与えられた権限の行使に関する方針」または、当社ホームページ「配当情報」をご参照ください。

<https://www.mebuki-fg.co.jp/shareholder/stock/dividend.html>

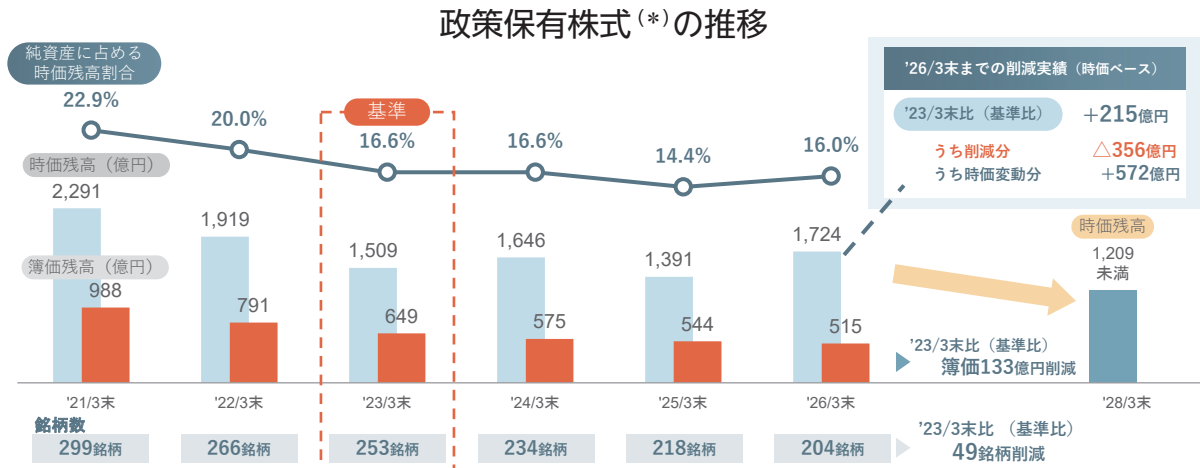


## （ご参考）政策保有株式の削減に向けた取り組み状況

### 【政策保有株式の残高推移及び削減目標】

政策保有株式を保有している子銀行では、株式保有リスクの抑制や資本の効率性等の観点から、経済合理性等の検証のもと、政策保有株式の削減に取り組んでおります。

なお、当社は2023年5月に「2028年3月末までに2023年3月末比で時価300億円を削減する」という政策保有株式の削減目標を公表しております。2026年3月期における、政策保有株式(\*)は削減目標設定後3年間で49銘柄・時価356億円の削減を進めました。しかしながら、株価上昇により時価が572億円増加し、2023年3月末比では215億円の増加となりました（連結純資産に占める割合は16.0%）。政策保有株式の削減目標達成にむけ、引き続き取引先企業との十分な対話をを行いながら、削減を続けてまいります。



(\*) 持株会社及び連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式（上場・非上場）を対象としております。時価ベースで、みなし保有株式を含んでおります。

### 【政策保有株式の保有及び議決権に関する基本方針】

政策保有株式の保有及び議決権に関する基本方針につきましては、当社ホームページにて公表しております「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」の第7条（政策保有株式の保有および議決権に関する基本方針）に規定しておりますので、ご参照ください。

<https://www.mebuki-fg.co.jp/company/governance/report.html>



## (ご参考) サステナビリティ長期KPIに対する進捗

### (1) サステナブルファイナンス\*1

取引先事業者との持続的な成長と地域の環境・社会課題の解決の両立に向けた対話等に基づくご支援を積極的に行った結果、サステナブルファイナンス実行額は順調に増加しており、早期目標達成を見込んでおります。

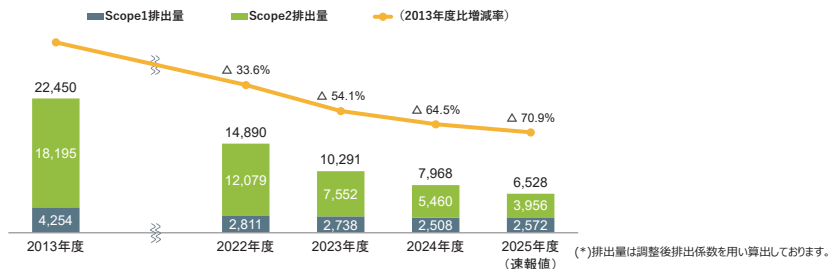
	2030年度迄 目標額	2025年度迄 実績	(参考)	
			2025年3月末対比	進捗率
サステナブルファイナンス	3兆円	2兆2,417億円	+4,955億円	74.7%
うち環境分野	2兆円	1兆6,181億円	+3,962億円	80.9%

\*1 関連する外部基準（グリーンローン原則、グリーンボンド原則、及びソーシャルボンド原則など）を参考に、「環境・社会課題の解決」を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客様の活動を支援するファイナンス」を対象範囲としております。

### (2) CO<sub>2</sub>排出量削減

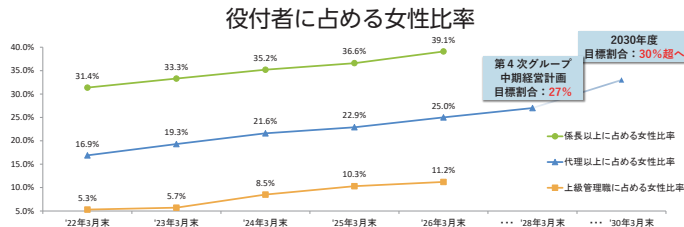
「2030年度のCO<sub>2</sub>排出量ネット・ゼロ」の達成に向け、再生可能エネルギー電力の導入店舗の拡大や、再生可能エネルギーの地産地消に向けたメガソーラー開発を決定するなど、脱炭素に向けた省エネ・省資源への取り組みを着実に進めております。

当社グループ（銀行合算）のCO<sub>2</sub>排出量（スコープ1、2）<sup>(\*)</sup>の推移



### (3) 役付者に占める女性比率

多様な考え方や経験を活かし、組織のマネジメントや意思決定を担う候補者を増やすため、女性の活躍機会拡充・上位職登用に向けた取り組みを強化しております。第4次グループ中期経営計画においては、代理以上に占める女性の割合を目標（2028年3月末：27%以上）に掲げております。



取り組みの詳細につきましては、当社ホームページ「サステナビリティへの取り組み」をご参照ください。  
<https://www.mebuki-fg.co.jp/sustainability/>



# 株主総会会場ご案内図

## 会場

### 足利銀行 本店 3階大会議室

栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号 電話：028 (622) 0111

音声ガイダンスに従って、9(その他のご用件)を押してください。



## 交通アクセス

- JRの場合：JR宇都宮駅から約3km 約20分

宇都宮駅 (西口)

下車

バスターミナル⑥番⑦番  
関東バス「作新学院・駒生」行き

- 東武線の場合：東武宇都宮駅から約2km 約10分

東武宇都宮駅

下車

東武駅前バス停  
関東バス「作新学院・駒生」行き

桜通り十文字バス停

下車

東武宇都宮駅と東武駅前バス停の間は約300m程離れています。

※駐車スペースが限られておりますので、公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。

※車いすでのご来場の方には、会場内に専用スペースを設けております(受付からご案内申し上げます)。